

平成 23 年 6 月 29 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

日本プライムリアルティ投資法人

代表者名 執行役員 金子 博 人
(コード番号 8 9 5 5)

資産運用会社名

株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント

代表者名 代表取締役社長 大久保 聡
問合せ先 取締役財務部長 小澤 克人
TEL. 03-3516-1591

資金の借入れに関するお知らせ

本投資法人は、本日、下記の資金の借入れを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 借入れの内容 (予定)

① 借入先	株式会社りそな銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社
② 借入金額	40 億円	30 億円
③ 借入利率 (注1)(注2)	基準金利(全銀協2ヶ月日本円 TIBOR)+0.5%	基準金利(全銀協2ヶ月日本円 TIBOR)+0.5%
④ 借入方法	変動金利借入 無担保・無保証	変動金利借入 無担保・無保証
⑤ 借入実行日	平成23年7月4日	平成23年7月4日
⑥ 返済方法	期限一括返済	期限一括返済
⑦ 返済期限	平成24年7月4日	平成24年7月4日

① 借入先	株式会社みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行株式会社
② 借入金額	20 億円	10 億円
③ 借入利率 (注1)(注2)	基準金利(全銀協2ヶ月日本円 TIBOR)+0.5%	基準金利(全銀協2ヶ月日本円 TIBOR)+0.5%
④ 借入方法	変動金利借入 無担保・無保証	変動金利借入 無担保・無保証
⑤ 借入実行日	平成23年7月4日	平成23年7月4日
⑥ 返済方法	期限一括返済	期限一括返済
⑦ 返済期限	平成24年7月4日	平成24年7月4日

(注1) 利払日は、平成23年9月5日を初回として、以降2ヶ月毎の各5日及び元本返済日(各当該日が営業日以外の場合はその前営業日)です。

(注2) 利払日に伴う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入日及び利払日の2営業日前における全銀協2ヶ月日本円TIBORとなります。なお、全銀協の日本円TIBORについては、全国銀行協会のホームページ<http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/>でご確認頂けます。

2. 借入れの理由

下記3.記載の既存短期借入金の返済資金に充てるため。

3. 資金使途

以下の借入金の返済資金

① 借入先	株式会社りそな銀行	株式会社みずほコーポレート銀行
② 借入金額	4,000百万円	1,000百万円
③ 借入実行日	平成22年7月2日	平成22年7月2日
④ 返済期限	平成23年7月4日	平成23年7月4日

① 借入先	三菱UFJ信託銀行株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行
② 借入金額	3,000百万円	1,000百万円
③ 借入実行日	平成22年12月27日	平成22年12月27日
④ 返済期限	平成23年7月4日	平成23年7月4日

① 借入先	みずほ信託銀行株式会社
② 借入金額	1,000百万円
③ 借入実行日	平成22年12月27日
④ 返済期限	平成23年7月4日

4. 本件借入後の借入金等の状況

(1) 本件借入後の借入金及び投資法人債の残高

	本件借入前	本件借入後	増減
短期借入金	100.00億円	100.00億円	—
一年内返済予定 長期借入金	220.16億円	220.16億円	—
長期借入金	832.47億円	832.47億円	—
一年内償還予定 投資法人債	50.00億円	50.00億円	—
投資法人債	425.00億円	425.00億円	—
有利子負債合計 [うち、長期有利子負債 (※1)]	1,627.63億円 [1,257.47億円]	1,627.63億円 [1,257.47億円]	— [—]

※1 長期有利子負債には、一年内返済予定長期借入金及び一年内償還予定投資法人債を含みません。

(2) 本件借入後の有利子負債比率等

	本件借入前	本件借入後	増減(ポイント)
有利子負債比率	48.7%	48.7%	—%
長期有利子負債比率	77.3%	77.3%	—%

※1 上記有利子負債比率の計算は、便宜的に以下の計算式を用いております。

有利子負債比率＝有利子負債÷(有利子負債+出資総額)×100

出資総額：1,713.40億円(出資総額は、億円単位で表示し小数第3位以下を四捨五入しています。)

※2 長期有利子負債比率＝長期有利子負債÷有利子負債×100

※3 各比率の計算は、小数第2位以下を四捨五入しています。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項
本借入により返済等に関わるリスクに関して、平成23年3月28日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」の内容に変更は生じません。

以 上

※本資料は、兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。